

頌  
春



KEN-KYO.COM

130

2026



北見建設業協会 R8・1・29 発行

## さらに良い一年になることを祈念して・・・建協新年交礼会

9日、恒例の新年交礼会が開催された。会に先立ち五十嵐会長より「昨年は時間外労働の上限適用で新しい労働環境への取り組みが始まり、また気温が39度になり熱中症警戒アラート発せられた年でもあった。北見市の財政健全化計画が策定され、厳しい局面を迎えているが業界の社会的使命を持続的に果たしていくためにも、事業の安定的・持続的な事業量の確保を願い、今後も北見市の振興・発展に努めていきたい。」と挨拶。続いて中田孝一都市建設部長の乾杯で宴に入り、互いに一年の繁栄を



誓い合った。



## 1月の動向

1月26日(月) 第1回 理事会 終了

月下独酌

▼高市政権が衆議院を解散した。なぜ来年度予算も審議しないで、また真冬の寒い時期に解散するのかなど批判も多く聞こえてくる。「内閣総理大臣高市早苗でよいのか」と進退をかけての解散だ。総理の覚悟が見て取れる。▼総理の心の内は誰もわからないが政策を進めて行く上で少数与党では安定的な政権運営は厳しい。また緊張高まる国際情勢のもと、トランプ大統領の西半球構想や中国の台湾有事を強く意識し、日本の安全保障上の危機感から解散に踏み切ったと断定できるだけの公式な根拠はないが、しかしその発想自体は十分に「あり得るロジック」で、政権内部の思考としてはかなり自然ではないか。憲法・防衛関連法制・予算を一気に進めるという判断は、安全保障優先政権としては合理的だ。また「国内基盤が弱いままでは、米国から本気で信用されない」という強い危機感を持つのは当然だろう。こんな考えも解散の要因でもあっただろう。今回の解散総選挙で来年度予算可決が日程的に難しくなったことは事実だ。しかし総理は暫定予算でも構わない、本予算を組み直してでも自身の政策実現のために解散に踏み切ったのだろう。▼十数年前とあるビルのエレベーターで高市さんと偶然乗り合わせたことを思い出す。その時の印象は小柄で華奢な人であった。あの小さく細い体のどこからあのパワーが出てくるのか。今回の選挙で勝利し、強く豊かな日本を築いてほしいものだ。

(郷記)



# Kensetsu News

---

**2025/12/24 国交省／夏季休工実現へ試行着手／猛暑対策で支援策、経費充実や技術実装促進も**

【建設工業新聞 12月 24日 1面記事掲載】

国土交通省は、夏場の猛暑対策に取り組む建設業者を支援する「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」を策定した。施工時期・時間の柔軟な設定や人力作業回避につながる技術実装の促進、熱中症対策の費用充実など、施工者の工夫を引き出す仕掛けづくりに取り組む。2026年夏に備え、まずは直轄土木工事の工事発注で各施策を実行。猛暑期間を休工可能とする工期設定や必要な費用・取り組みを検証する試行工事などに乗り出す。

建設業団体との意見交換を踏まえ、各施策をまとめた。猛暑の期間・時間の現場作業を避ける対策が中心になる。発注者が主体となり夏場の現場作業を避けた工期設定に取り組みつつ、受注者の判断で夏場を休工可能にする仕組みづくりに向け試行工事を行う。

試行は25年度補正予算に基づき発注する比較的工期が長い工事を対象とする予定。通常より工期を長めに設定し、一定期間の休工が可能な余裕期間を設ける。効果の検証や、必要となる費用や取り組みの調査を目的とし、この結果を当初発注時の追加費用の明示や積算の仕方の検討に生かす。

当初工期など契約条件の枠内で猛暑期間の現場施工を回避する取り組みは、発注時の特記仕様書に受発注者間の協議で可能だと明記することを全国の出先事務所に展開する。先んじて試行する関東地方整備局宇都宮国道事務所などの様式を参考にしよう。

年間で労働時間を柔軟に設定できる「変形労働時間制」の運用上の課題解決にも乗り出す。現行制度は1カ月前にシフトを組むなどの制約がネックとなり、建設業界の猛暑対策として活用が難しいとの指摘がある。そこで制度運用に積極的な建設会社や厚生労働省とも連携し、課題の洗い出しや改善に取り組む。

効率的な施工や作業環境の改善に向け、直轄土木工事の総合評価方式の「技術提案評価型S型」で猛暑期間・時間の作業回避や人力作業の削減につながる施工方法や施工計画の提案を求める仕組みもつくる。定置式水平ジブクレーンや作業員のバイタルチェック機器などの有用な技術・製品の実装を促す。

猛暑対策に追加的に必要な費用計上は、年度末の積算基準改定を見据え現場の実態調査を進めている。諸経費動向調査を踏まえ熱中症対策に充てる現場環境改善費の計上費目を見直しする予定。夏場の施工性や休憩時間を確認し、歩掛かりの改定も視野に入れる。

2025/12/25 26年度予算案の国交省関係／公共事業費は依然横ばい、0・4%増5・2兆円

【建設工業新聞 12月 25日 1面記事掲載】

政府が26日にも閣議決定する2026年度予算案で、国土交通省関係の概要が分かった。公共事業関係費は国費ベースで5兆2950億円となる見通しだ。25年度当初予算と比べると197億円、0・4%の増額となる。ここ数年では最も大きな額を確保したものの、依然として横ばいの域を出ない数字と言える。16日に成立した25年度補正予算は国交省設置以降で初めて2兆円を超える公共事業関係費を計上しており、国交省は一体で切れ目なく事業執行に当たる方針だ。

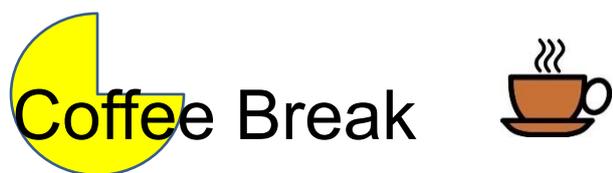
過去5年の当初予算で計上した公共事業関係費は、▽21年度＝5兆2587億円▽22年度＝5兆2480億円▽23年度＝5兆2502億円▽24年度＝5兆2901億円▽25年度＝5兆2753億円―と推移していた。

国交省は26年度の予算編成に当たって、労務費を確保する必要性や近年の資材価格の高騰の影響も考慮し、必要な事業量の確保を目指していた。国交省の建設工事費デフレーターや、民間調査会社の建設資材価格の指数を見ると、直近1年で物価は高止まり状態ながらも、じりじりと上昇している。改正建設業法が全面施行を迎え、労務費などの価格転嫁が一層求められる中、事業量の確保は不可欠な要素だ。

25年度補正予算は公共事業関係費として2兆0873億円を確保し、24年度補正予算から9・1%の増額となった。

26年度にスタートする第1次国土強靱化実施中期計画の初年度分を前倒しして計上した。

26年度予算案の公共事業関係費を事業分野別に見ると、▽治山治水＝8971億円（25年度当初予算比0・5%増）▽道路整備＝1兆6783億円（0・4%増）▽港湾空港鉄道など＝4179億円（1・0%増）▽住宅都市環境整備＝7321億円（0・3%増）▽公園水道廃棄物処理など＝1927億円（12・8%増）▽社会資本整備総合交付金＝4597億円（5・7%減）▽防災・安全交付金＝8529億円（0・7%増）▽災害復旧など＝437億円（5・0%増）。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第130号)

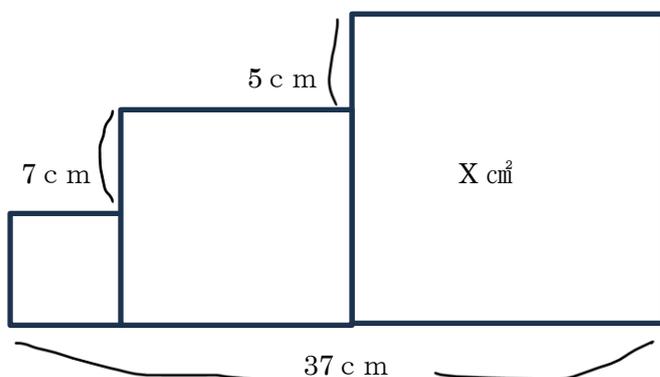
◆国語の問題

問題1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

合		石		南		均	
寄		加		北		択	
泊		学		悪		位	
題		夫		端		意	

◆算数の問題

問題1 3つの正方形があります。1番大きい正方形の面積を求めなさい。



第 129 号の解答

◆国語の問題

問題 1 次の□に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

■	植	■
森	林	業
■	檜	■

■	雨	■
網	戸	籍
■	棚	■

■	期	■
始	末	吉
■	広	■

■	画	■
通	商	人
■	家	■

◆算数の問題

問題 1 次の数字は規則性を持って並んでいます。□に入る数字を求めなさい。

イ) 1, 2, 4, 7, 16, □ 22

ロ) 1, 2, 3, 5, 8, 13, □, 24 21

ハ) 2, 3, 5, 8, 12, 17, □ 23